

(様式第5号)

(第10関係)

優良住宅新築認定申請書

租税特別措置法 第28条の4第3項第6号 第31条の2第2項第16号の二 第62条の3第4項第16号の二 第63条第3項第6号 の規定により、 優良な住宅の供給に寄与する住宅の建設であることの認定を申請します。 年 月 日 長野県知事 殿 認定申請者 住所 氏名 印		※ 手数料欄
住宅新築事業の概要	新築住宅の所在地及び名称	
	新築住宅の戸数	戸 (総戸数 戸)
	住宅の床面積	m ²
	住宅の敷地面積	m ²
	住宅の構造	
	住宅の建築費 (消費税抜・消費税込)	万円/3.3m ²
	都市計画区域の名称	
	中高層耐火共同住宅の階数	
摘要		
※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 認定番号	年 月 日	第 号

- (備考) 1 申請の根拠となる条項以外の条項は削ること。
- 2 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 住宅が一むねの家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあつては、それぞれの住宅について別紙1に記載し、「住宅の床面積」及び「住宅の敷地面積」の欄には、当該一むねの家屋の床面積及びその敷地面積を記載すること。
- 5 住宅の構造の欄には、耐火、準耐火及びその他の区分を記載すること。
- 6 租税特別措置法第31条の2第2項第16号のニ又は第62条の3第4項第16号のニに規定する住宅の建設の場合にあつては、それぞれの住宅について別紙2に記載し、「住宅の床面積」及び「住宅の敷地面積」の欄には、当該住宅の床面積の合計及び敷地面積の合計を記載し、「住宅の構造」及び「住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の欄には記載しないこと。
- 7 租税特別措置法第31条の2第2項第16号のニ又は第62条の3第4項第16号のニの規定による認定を受けた住宅について同法第28条の4第3項第6号又は第63条第3項第6号の規定による認定を受けようとする場合にあつては、その旨並びに既に受けた認定の期日及び番号を「摘要」の欄に記載すること。
- 8 住宅が建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別記第二号様式に規定する高床式住宅である場合にあつては、床下部分以外の部分の面積を「住宅の床面積」及び別紙2の「住宅の床面積」の欄に記載すること。
- 9 「住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の（ ）の消費税抜・消費税込の別については、建築費の算定方式に応じ該当するものに○を付けること。
- 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第16号のニ又は第62条の3第4項第16号のニに規定する住宅の建設の場合にあつては、別紙2の「住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の欄の（ ）内の消費税抜・消費税込の別について建築費の算定方式に応じ該当するものに○を付けること。

(別紙1)

住 宅 番 号	住 宅 の 床 面 積				
	専用部分の床面積		共用部分の 床面積	計	備 考
	居住の用に 供する部分 の床面積	居住の用に 供する部分 以外の部分 の床面積			
	m ²	m ²	m ²	m ²	
計	m ²	m ²	m ²	m ²	

(別紙2)

住宅番号	住宅の所在地	住宅の戸数	住宅の床面積	住宅の敷地面積	住宅の構造	住宅の建築費 (消費税抜・消費税込)
			㎡	㎡		万円/3.3㎡
計		戸	㎡	㎡		